

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第28期) 至 平成21年9月30日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

(E05516)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	47
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
1. 提出会社の親会社等の情報	50
2. その他の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月17日
【事業年度】	第28期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	1,513,445	1,845,783	2,007,351	1,657,342	1,437,895
経常利益 (千円)	288,085	343,704	301,469	219,610	39,437
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	170,090	198,160	179,433	34,652	△654,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	202,560	482,460	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数 (千株)	2,700	3,243	3,249	3,249	3,249
純資産額 (千円)	938,913	1,762,194	1,912,783	1,890,189	1,185,083
総資産額 (千円)	2,182,521	3,011,334	2,969,267	2,913,976	2,099,138
1株当たり純資産額 (円)	347.75	543.38	588.73	598.79	383.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	64.14	68.47	55.24	10.77	△209.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	67.49	54.92	—	—
自己資本比率 (%)	43.02	58.52	64.42	64.87	56.46
自己資本利益率 (%)	20.30	14.67	9.77	1.82	△42.55
株価収益率 (倍)	—	13.73	10.52	22.28	—
配当性向 (%)	15.59	14.60	18.10	92.85	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	428,242	299,548	419,123	306,801	487,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△419,974	△427,814	△488,595	△319,564	△490,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,620	527,859	△173,106	△113,131	△62,489
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	168,766	568,360	325,781	199,886	134,954
従業員数 (人)	83	93	109	121	126

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。第27期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、第24期は当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
6. 配当性向については、第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
7. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
8. 当社は平成17年5月20日付で株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和60年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース（MS-DOS版）。
昭和61年3月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成4年7月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成4年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
平成8年4月	『学生・教務情報システムfor Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成8年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成9年6月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年5月	特定業種向けパッケージソフトウェア事業の多角化を図るため、ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトウェアの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年9月	事業部制を導入し、従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組。また、システムインテグレーション（S I）事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトウェアの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフトウェア事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成13年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町（現在地）に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成15年10月	健康増進支援システム『P I C H』リリース。 S I 事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始。
平成16年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
平成16年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した新製品『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成18年9月	ウェルネスクラブ向け『H e l l o E x』シリーズリリース。
平成18年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』シリーズリリース。
平成19年10月	インターネットPOSレジ・システム『We b - P O S 楽得』シリーズリリース。
平成20年7月	ウェブサイトらくらく制作システム『クールWe b』リリース。
平成20年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
平成21年4月	ワークフローシステム『承認・決裁We b フローシステム』リリース。 小中高校向け統合校務支援サービス『S c h o o l E n g i n e』提供開始。

3 【事業の内容】

当社は業種特化パッケージソフト（※）によるトータルソリューションの提供というビジネスモデルに取り組んでおります。

当社の事業の特徴を整理いたしますと、以下のとおりであります。

- ① 特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトを提供している
- ② 特定業種の顧客のシステム・ニーズに対応したトータルシステムの提供に取り組んでいる
- ③ 特定業種の業務ノウハウに精通した専門的なセールス・コンサルタントを保有する
- ④ 特定業種に特化することで緻密で多数の市場ニーズをキャッチし、これを製品や営業ノウハウにフィードバックした汎用性の高い製品やサービスを提供している
- ⑤ 導入後の顧客のアフター・ニーズに対応したサポートサービスを提供している

（※）パッケージソフトには、業務パッケージと業種特化パッケージの2種類のパッケージソフトがあります。

一般に販売されている業務パッケージソフトは、どの業種にも通じる汎用性を持っているものの、それぞれの業種の固有のニーズには対応しておらず、いわば“浅い”システムとなっております。一方、当社が取り組んでいる業種特化パッケージソフトは、大学やフィットネスクラブなどの特定業種を対象としたソフトであり、その業種にとって必要な機能を網羅的にシステム化しているため、ユーザの広範なニーズに対応できるとともに、システム間のデータ連携も可能であり、特定業種向けだからこそ可能な“深い”システムとなっております。

当社は、現在5つの事業を営んでおり、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。各事業の内容は、次のとおりであります。

1. 学園ソリューション事業

- (1) 主要製品：学園運営トータルシステム『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズ
学園運営トータルシステム『キャンパスプラン for Windows』シリーズ
小中高校向け統合校務支援サービス『School Engine』

(2) 事業内容

大学から幼稚園までの学園を対象マーケットとして、基幹業務や情報サービス業務をトータルに支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

学園の基幹業務とは、学生情報や成績情報、入試情報、学生募集情報、就職情報などを管理する学務系業務及び会計情報、備品固定資産情報、業者支払情報、予算情報、給与情報、人事情報などを管理する法人系業務であります。また、情報サービス業務とは、学園が学生・教職員や学外の方々との間で情報の受発信を行う業務であり、学園からの各種連絡や教育内容、行事などの発信及び学生からの授業科目の履修登録申請、各種証明書の発行申請、教職員からの予算執行申請等多岐に亘ります。また、学外では企業との間での求人情報、保護者・保証人との間での情報連絡のほか、高校・予備校、卒業生、地域の方々、一般社会人、自治体等を対象とした情報受発信サービス機能など、学園を中心とした情報コミュニティの創造に寄与する製品を提供しております。このように、学務系、法人系、Web情報サービスの分野で34種類の『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズの製品群を取り揃えております。また、平成21年9月には学生募集支援機能を中心に、今の学園経営に求められる各種の機能を強化した“バージョン4.0”をリリースしております。

さらに、これまで未開拓だった国公立の小中高校向け商材として、平成21年4月から小中高校向け統合校務支援サービス『School Engine』を提供しております。

(情報サービス業務の支援図)



2. ウェルネスソリューション事業

(1) 主要製品：ウェルネスクラブ運営管理システム『Hello Ex』シリーズ

(2) 事業内容

フィットネスクラブを中心に、各種スポーツクラブ、公共体育施設等の健康・スポーツ施設を対象マーケットとして、施設・事業の運営管理を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。健康・スポーツ施設における主な運営管理業務は、入退会する会員の個人情報、会費の収納管理、施設の稼動状況管理などがあげられます。当社では、健康・スポーツ施設の窓口業務の効率化を支援し、また複数施設を保有する法人においては、各施設と本部を連携して、様々な業務を支援する製品を提供しております。

主力製品の『Hello Ex』は、施設管理や会員管理はもちろんのこと、これから会員となる方々へのタイムリーなアプローチなど、様々な面から効率的かつ効果的なクラブ運営を支援するシステムであり、ウェルネスビジネスに求められる多様なニーズに応えることができるパッケージソフトであります。また、平成21年9月にはクラブ会員へのサービス面の機能向上を中心に、各種の機能を強化した“バージョン2.0”をリリースしております。

3. 福祉ソリューション事業

(1) 主要製品：福祉施設業務支援システム『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』

(2) 事業内容

高齢者介護予防施設（デイケア、デイサービスセンター等）及び障害者支援福祉施設・事業所を対象マーケットとして、施設の運営業務を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

主力商品の『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』は、高齢者介護予防施設及び障害者支援福祉施設の利用者情報の管理、介護給付費・支援費の請求、業務記録や日々の介護サービスの記録などの事務業務を効率化するパッケージソフトであります。

4. 流通ソリューション事業

(1) 主要製品：インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：店舗管理』

インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：本部管理』

ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』

(2) 事業内容

当事業は、食品流通分野で多店舗展開を図っている事業者向けを中心に、POSシステムを開発・販売することを目的に平成16年4月より開始いたしました。パッケージ化にあたっては、中堅洋菓子チェーンのPOSシステムの運用管理・コンサルティング業務を受託し、これを通じて食品流通業界のノウハウを蓄積してまいりました。そのノウハウを基にして、インターネットをインフラとしたPOSシステムの自社パッケージを平成19年10月にリリースいたしました。

平成21年4月には、稟議や連絡・申請書類について、起案から承認決裁までの業務フローをWeb上で実現する電子決裁システム『承認・決裁Webフローシステム』をリリースし、企業や学校、各種団体向けに営業活動を展開しております。

5. エンジニアリング事業

(1) 主要製品：Webサイトらくらく制作システム『クールWeb』

コンプライアンス支援『規程管理システム』

(2) 事業内容

企業や公益法人の広報担当者がWebサイトを簡単に構築できるパッケージソフトとして『クールWeb』と、コーポレートガバナンスやコンプライアンスが重要視される時代において企業や学校等の業務を支援するパッケージソフトとして『規程管理システム』の開発・販売事業を営んでおります。

当事業部門では、従来から自治体や経済団体の調査企画の受託、民間企業・公共団体等の各種広報宣伝の企画制作、Webサイト構築等を行ってまいりました。しかしながら、官公庁・自治体の予算削減の影響から調査事業の受注が減少傾向にあるため、IT及びソフト開発力をベースに、双方向の情報コミュニケーションシステムを組み込んだWebサイト構築の受託事業にシフトを進めてまいりました。そして、Webサイト構築業務で培ったノウハウを基にして、平成20年7月に、企業や公益法人の広報担当者がWebサイトを簡単に構築できるWebサイトらくらく制作システム『クールWeb』をリリースしました。

また同年8月に、コーポレートガバナンスやコンプライアンスが重要視される時代において企業や学校等の業務を支援するコンプライアンス支援『規程管理システム』もリリースし、今後はパッケージビジネスを主とした事業を展開してまいります。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 一成 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムディが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。